



ごあいさつ

常務執行役員 筏 達 也
Ikada Tatsuya

日頃より、当社製品・サービスをご愛顧賜り、心より厚く御礼申し上げます。

2025年度は、2021年度からスタートした中期経営計画 VISION2025の最終年度となります。振り返ればこの4年間は、新型コロナウイルス感染症という大きなパラダイムシフトもあり、SDGs^(注)ゴール年である2030年を見据えての大きな転換期であったと思います。環境政策規制、エネルギー業界の変化、DX（デジタルトランスフォーメーション）、生成AIの台頭、少子高齢化、BCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）といった目まぐるしい社会変化に対応し、社内戦略も柔軟に修正を施しながら、新規事業・新製品・新サービス創出による成長拡大を図って参りました。

当社事業の関連としては、2023年3月の広域連系系統のマスタープランの発表で、国内電源系統のロードマップが明らかになりました。再生エネルギー電源の拡大は電力系統をいかに安定的に運用できるかがポイントであり、当社の調相設備、系統解析技術に対する量的、質的ニーズは非常に高まっており、それに応えるシステム技術、生産体制を構築し対応を進めております。

一方、電力インフラ、AIの進化やEV拡大とともに半導体応用製品の発展も大きく成長をしており、当社グループ企業の日新イオン機器株式会社では、主力のイオン注入装置、FPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置に加え、新たに半導体材料改質装置「KYOKA^(*)」を開発いたしました。これから求められるデバイス性能の向上と製造技術の進歩の両面での貢献ができるものと期待しております。

また、ASEAN地域を中心に事業を展開している装置部品ソリューション事業では、タイ、ベトナム、ミャンマー各拠点のモノづくり技術を活かしたソリューション提案により持続可能な社会づくりに貢献しております。

これからは、環境への配慮に加えて、世界レベルでの地政学上のリスク、宇宙事業の拡大もあり、社会の変化幅はますます大きく、新たな社会構築に向けての動きが一段と加速されと考えられます。当社もそれらを想定しながら2025年以降に向けて電力・環境システム事業、ビーム・プラズマ事業、装置部品ソリューション事業を柱に、さらなる社会課題解決への貢献を念頭に、開発に取り組んで参る所存でございます。

本号の特集では、各部門における2024年の技術と成果を、また、一般論文では、量子暗号通信や量子コンピュータなど様々な量子技術への応用が期待されている「ダイヤモンドNVセンターを用いた可搬型センサーモジュールによるパルス量子操作」、急速に変化している自動車産業の発展に貢献する「ハイブリッドシールド型電子線照射装置の開発」の二論文を掲載しております。ぜひともご高覧をいただき、ご意見を賜ることができましたら、幸甚にございます。これからも日新電機グループへのご支援・ご指導・ご鞭撻を宜しくお願い申し上げます。

最後になりましたが、ステークホルダー皆様のますますのご繁栄をお祈りし、巻頭の挨拶とさせていただきます。

(注) Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標のこと。

2015年9月の国連サミットで採択の「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、2016年から2030年までの国際目標。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成されている。

(*)「KYOKA」は、日新イオン機器㈱の登録商標です。